

ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)

追加型投信／海外／債券

償還交付運用報告書

第19期(決算日2016年9月7日)

第20期(償還日2016年12月7日)

作成対象期間(2016年6月8日～2016年12月7日)

第20期末(2016年12月7日)	
償還価額	7,487円75銭
純資産総額	165百万円
第19期～第20期	
騰落率	△5.1%
分配金(税込み)合計	75円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンダー・アジアン・ボンド・ファンダー・クラスH-JPY 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

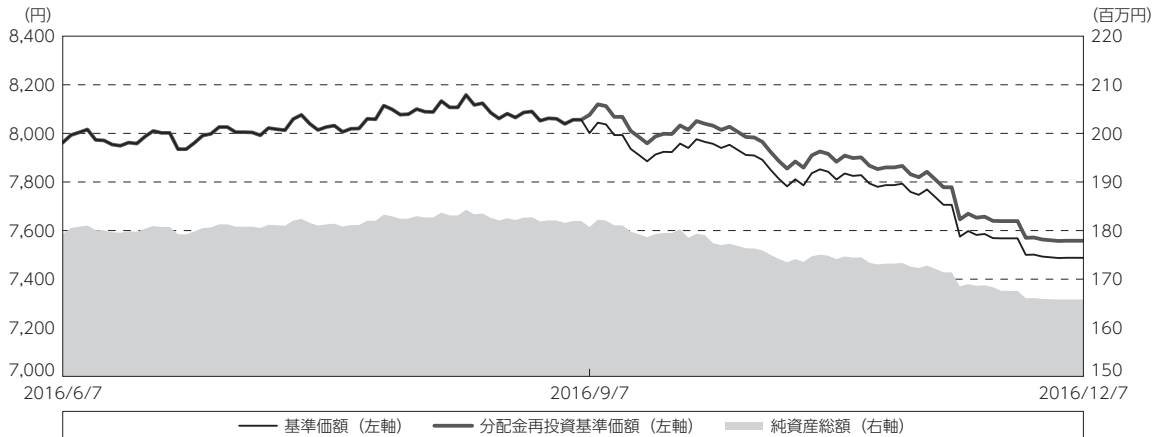


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年6月8日～2016年12月7日)



第 19 期 首： 7,962円

第20期末(償還日)：7,487円75銭(既払分配金(税込み)：75円)

騰 落 率： △5.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の7,962円から償還時は7,487.75円となりました。

- ・2016年7月に、韓国ウォンが経常収支の改善と貿易黒字に支えられ対米ドルで上昇したこと
- ・2016年10月に、韓国ウォンがパク・クネ大統領の友人の国政介入疑惑や大手電子機器メーカーの新型スマートフォンのリコール問題などを背景に対米ドルで大きく下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年12月7日～2016年12月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2011年12月16日です。

	2011年12月16日 設定日	2012年12月7日 決算日	2013年12月9日 決算日	2014年12月8日 決算日	2015年12月7日 決算日	2016年12月7日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,097	9,451	8,911	8,038	7,487.75
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	300	300	300	225
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	△ 3.5	△ 2.6	△ 6.5	△ 4.2
純資産総額 (百万円)	1,178	631	285	237	187	165

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2016年6月8日～2016年12月7日)

当作成期中の短期アジア現地通貨建て債券市場やアジア通貨は、各国中央銀行の金融政策のスタンスや、FRB（米連邦準備制度理事会）や原油価格の動向などに左右されました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月8日～2016年12月7日)

[ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)]

<投資信託証券等の組入比率>

[ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)] は、当作成期を通じて、[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY] 受益証券を概ね高位に組み入れ、また [野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行いました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY]

<国・地域別比率（純資産比）>

国・地域別配分については、'16年10月末で韓国27.6%、タイ24.0%などとなりました。11月中旬より、ファンドの償還対応で保有資産のキャッシュ化を進めました。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付けは、'16年10月末でAとなりました。
デュレーションは、'16年10月末で約1.3年となりました。

<為替ヘッジ>

純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行ないました。

[野村マネー マザーファンド]

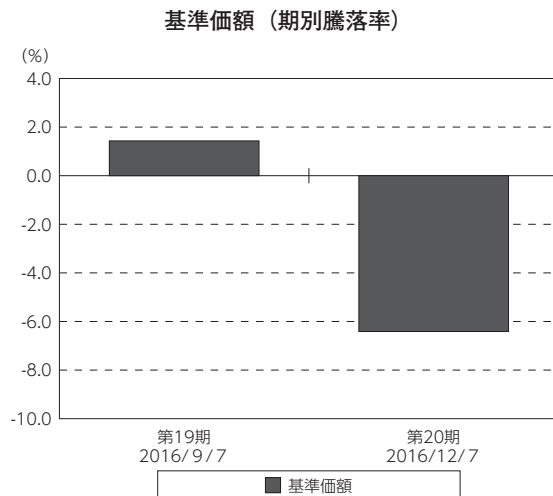
残存期間の短い公社債等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月8日～2016年12月7日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2016年6月8日～2016年12月7日)

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

第19期は75円の分配を行ないました。

第20期は償還のため分配金をお支払しておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

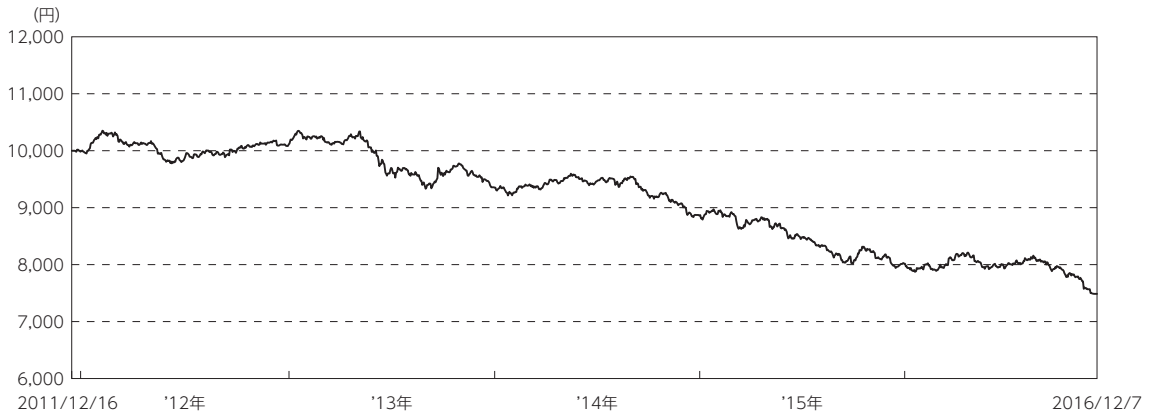
項目	第19期
	2016年6月8日～2016年9月7日
当期分配金	75
(対基準価額比率)	0.929%
当期の収益	75
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	778

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円から償還時には7,487.75円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり1,425円となりました。

1－2期 (2011年12月16日～2012年6月7日)

- ・2012年1月にグローバルなリスク選好度の回復とアジア各国の金融緩和の動きを背景に、保有する韓国ウォン、マレーシアリングgitなどが対米ドルで上昇したこと
- ・2012年5月にギリシャのユーロ離脱懸念、スペインの金融不安の増大などを背景にリスク回避的な動きが強まり、保有する韓国ウォン、マレーシアリングgitなどが対米ドルで下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

3－4期 (2012年6月8日～2012年12月7日)

- ・2012年6月にスペインの銀行に対する救済措置が合意されたことを受けた欧州不安の緩和などを背景に債券価格が上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

5－6期 (2012年12月8日～2013年6月7日)

- ・2013年5月にFRB (米連邦準備制度理事会) の量的緩和策が早期に縮小されるとの思惑から米国債価格が大幅下落したことに伴い、保有するタイバーツや韓国ウォン、マレーシアリングgitなどの通貨が対米ドルで下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

7－8期 (2013年6月8日～2013年12月9日)

- ・2013年10月に米国での財政協議の進展から投資家のリスク選好度が回復したことなどから、保有するマレーシアリングgitが対米ドルで上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

9－10期 (2013年12月10日～2014年6月9日)

- ・2014年5月に米国10年国債利回りが急低下したこと、主要国の中央銀行が景気下支えに向け金融緩和を維持する姿勢を示したことなどを背景に、アジア現地通貨建て債券市場の大半が上昇したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

11－12期 (2014年6月10日～2014年12月8日)

- ・2014年10月末に日銀の追加金融緩和実施を受け、アジア通貨に対して円安が進む中、韓国中央銀行が輸出競争力の維持のために市場介入を行なうとの思惑から、韓国ウォンが対米ドルで大きく下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

13－14期 (2014年12月9日～2015年6月8日)

- ・2015年5月にFRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長が年内の利上げ実施に前向きな姿勢を示したことを受け、アジア通貨全般が対米ドルで下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

15－16期 (2015年6月9日～2015年12月7日)

- ・2015年10月に、韓国で一部の経済指標が上向いたことを受け、韓国ウォンが対米ドルで上昇したこと
- ・2015年11月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）における12月の利上げ観測を受け、アジア通貨が対米ドルで全般的に下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

17－18期 (2015年12月8日～2016年6月7日)

- ・2016年3月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利上げペースの鈍化を示唆したことなどを背景に、アジア通貨が全般的に対米ドルで上昇したこと
- ・2016年5月に、米国の早期利上げ観測から、韓国ウォンが対米ドルで下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

19－20期 (2016年6月8日～2016年12月7日)

- ・2016年7月に、韓国ウォンが経常収支の改善と貿易黒字に支えられ対米ドルで上昇したこと
- ・2016年10月に、韓国ウォンがパク・クネ大統領の友人の国政介入疑惑や大手電子機器メーカーの新型スマートフォンのリコール問題などを背景に対米ドルで大きく下落したこと
- ・当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

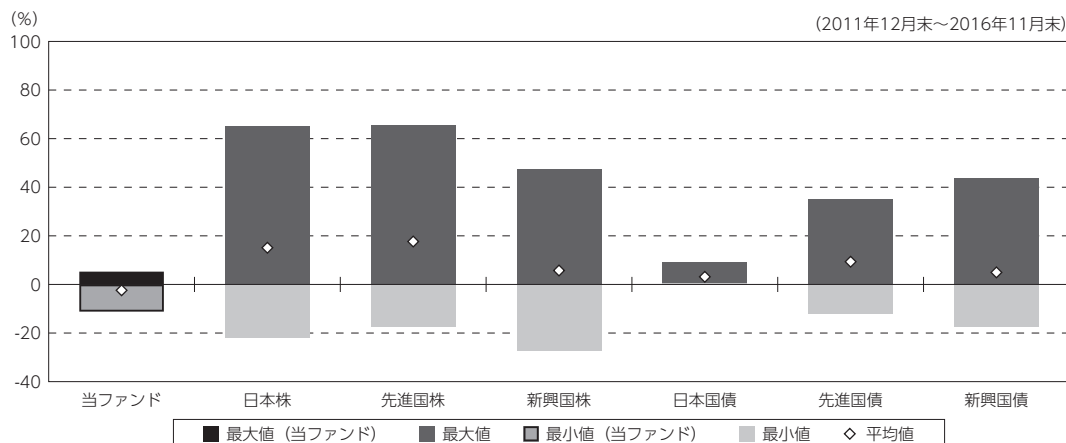
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年12月16日から2016年12月7日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY	日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン・ボンド・ファンドークラスH-JPY受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の現地通貨建ての国債、ソブリン債、準ソブリン債およびアジア現地通貨建ての国際機関債に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 11.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 2.4	15.1	17.7	5.7	3.1	9.3	5.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年12月から2016年11月の5年間(当ファンドは2012年12月から2016年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年12月7日現在)

2016年12月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第19期末	第20期末(償還日)
	2016年9月7日	2016年12月7日
純資産総額	180,721,058円	165,822,697円
受益権総口数	225,874,097口	221,458,618口
1万口当たり基準価額(償還価額)	8,001円	7,487円75銭

(注) 当作成期間中(第19期~第20期)における追加設定元本額は1,351,284円、同解約元本額は5,092,486円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)